

# Market Flash

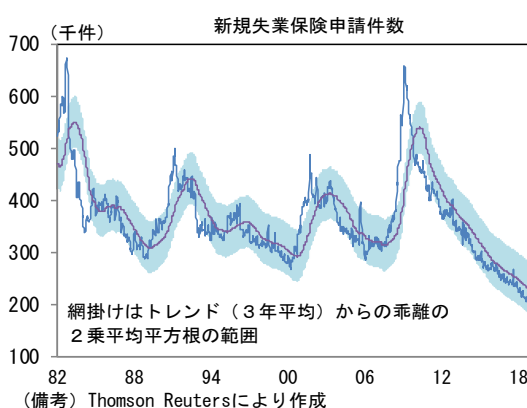
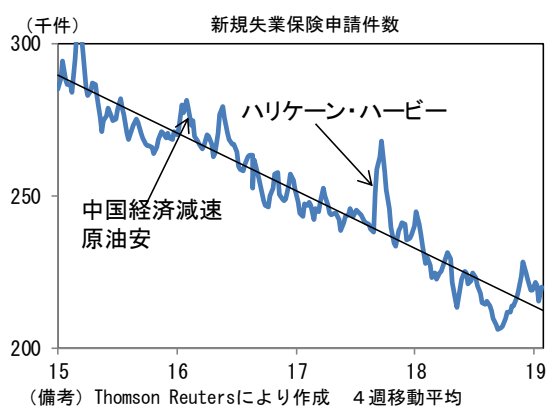
発表日：2019年2月6日(水)

## 便利ではやい 新規失業保険申請件数 ～景気後退 株価ピークアウトのシグナルとして～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL:03-5221-4521)

### < # 新規失業保険申請件数 # 米国株先行指標 # 優秀な速報性 >

- 米新規失業保険申請件数は、毎週（木曜）発表されることもあり、マーケットインパクトは高くない。しかしながら、この指標は雇用情勢をリアルタイムに把握するのに優れており、実際、雇用統計（NFP、失業率）と強い連動性を持つ。また、株価や景気循環を読む上でも有用な重要視すべき指標である。
- この指標は株価の先行指標として有用。直近では2018年10-12月の米国株下落局面に先立って、4週移動平均の数値が9月中旬の20.6万件から12月中旬には22.2万件まで増加、15年以降の傾向線を跨いでいた。ハリケーン等の特殊要因を除くと、こうした増加傾向は2015-16年以降のことであった。こうした不気味な兆候が市場参加者の景気減速懸念を惹起した可能性があるだろう。
- また長期的な視点では景気後退のシグナルとしても有用。前回の景気後退局面では、新規失業保険申請件数が2006年2月をボトムに増加傾向に転じると、2007年後半にはトレンド線（3年平均）を上抜け、更にその半年後にあたる2008年前半になるとトレンドからの乖離が一段と鮮明になった。新規失業保険申請件数がトレンド線上抜けた時期は、NBERが景気後退入りと認定した2007年12月より早く、株価のピークであった2007年10月に概ね一致する。ボトムからトレンド線を上抜けるタイミングを注視することで株価下落や景気後退を察知できる可能性があるだろう。
- 足もとの新規失業保険申請件数は政府機関の一部閉鎖の影響で押し上げられており、実勢を反映しておらず参考値扱いとなっている。政府機関の運営が再開され、こうしたノイズが除去された後、既往ボトムの18年9月水準（20.6万件）を更新できないようだと景気後退、株価ピークアウトを意識せざるを得ない。

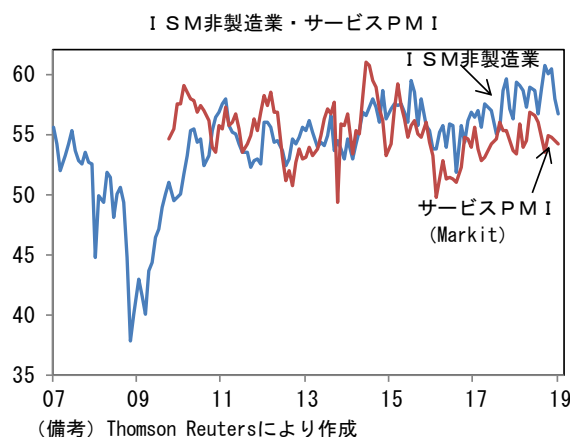


### 【国内株式市場・アジアオセアニア経済指標】

- ・日本株は米国株上昇に追従して高寄り後、日経平均21000円手前でもみ合い（9：30）。

### 【その他海外経済指標他】

- ・ **1月ISM非製造業景況指数**は56.7と12月から1.3pt低下。同日発表のサービス業PMI（Markit）も54.2へと0.2pt低下。もっとも水準は十分に高く悲観論に傾けるには相当な距離がある。



### 【海外株式市場・外国為替相場・債券市場他】

- ・前日の米国株は上昇。マクロ面で新規の材料に乏しい中、好調な企業決算を後ろ盾に買い優勢。WTI原油は53.71ドル（▲0.85ドル）。
- ・前日のG10通貨はナローレンジで推移。USDがやや強めの展開となったが、GBPが0.7%下落した以外に目立った動きはなく、変化率は何れの通貨も0.3%以内。USD/JPYは110近傍で一進一退。
- ・前日の米10年金利は2.698%（+2.5bp）で引け。新規の材料に乏しい中、過去数日の金利上昇の反動もあり、カーブ全体で金利低下。欧州債市場（10年）はドイツ（0.169%、+0.6bp）、フランス、スペインが小動きも、イタリアは弱いPMIが嫌気され金利上昇。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

